

第 10 回国際日本語教育・日本研究シンポジウム
The 10th International Symposium for Japanese Language Education and Japanese Studies

2014 年 11 月 15-16 日
November 15-16, 2014

香港大学港大保良社区書院
The University of Hong Kong HKUSPACE Po Leung Kuk Community College

基調講演
Keynote Speech

日本語教育の今後：米国の視点から
Japanese-Language Education Tomorrow: A Perspective from the U.S.

カリフォルニア大学バークレー校東アジア言語・文化学部
University of California, East Asian Languages and Cultures

長谷川葉子
Yoko Hasegawa

全米での日本語教育一般に関する推移・分析は、国際交流基金等から多くの報告書が出ているのでそれらに譲り¹、この講演では、筆者がコーディネーターを務める、カリフォルニア大学バークレー校（University of California, Berkeley）での日本語教育の変遷に焦点を当て、なぜ、大学教育に外国語を組み込む必要があるのか、数ある外国語の中から日本語を選択することの利点はあるのか、という日本語教育の将来を展望する際に基盤となる問題を提起・考察してみる。

1900 年、カリフォルニア大学バークレー校で米国初の、外国語としての日本語コースが開講された（Miura 1998: 2）²。日本の遣米使節団が 1860 年にサンフランシスコを訪れてから四十年後のことである。その後、日本語教育の普及は漸進的で、1934 年に行われた太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations）の報告では、日本語を教えている大学は全米で八校に止まり（Takaki 1935: 2-3）³、しかも、それらのコースは初級レベルに限られていたため、上級学習者は、オランダのライデン大学やフランス国立東洋語学校などのヨーロッパの大学に留学しなければならなかった（pp. 35-36）。

しかし、この状態は太平洋戦争をきっかけに一変する。継承語としてではない日本語話者の必要性を強く感じた米国連邦政府は、開戦直前の 1941 年に海軍日本語学校をバークレーとハーバードに開設し⁴、翌 1942 年、これを海岸線から遠く離れたコロラド大学に移転する（Department of the Navy 1976）。海軍日本語学校は、戦中・戦後を通して諜報・翻訳・

1 国際交流基金の 2012 年度日本語教育機関調査によると、全世界の日本語教育と比較した場合、北米の占める割合は、機関数 10.5%、教師数 7.9%、学習者数 4.5%となっている。
http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/survey_2012/2012_s_excerpt_j.pdf

2 日本人移民の子供のための「日本人学校」はそれ以前にもハワイや米国西海岸に存在していた（Miura 1998: 2）。

3 イェール、コロンビア、スタンフォード、ノースウェスタン、バークレー、ハーバード、ハワイ、ワシントンの八大学。

4 米国陸軍も 1941 年にサンフランシスコに陸軍日本語学校を開校している。

通訳の分野で活躍した人材だけではなく、戦後、米国大学での日本語・日本文学教育を担う教師も多数輩出している⁵。この戦中・戦後の一時期を除いては、米国での日本語学習者は、日本の伝統文化に興味を持つ、狭い意味でのジャパノロジストに限られていた。

1960-70年代になると、日本語学習者数は飛躍的な伸びを見せ、この傾向は2000年代まで続くことになる。1970年代半ばには、日本語コースを開講する大学は全米で155校に上り (Miura 1998: 6)、中学や高校でも学習者数の伸びは目覚しく、1980年代には、教師不足が切実な問題として挙げられた (Walton 1993: 522)。学習者の動機も多様化し、日本の伝統文化研究を主目的とする者はもはや、少数派となった。

この日本語熱は、おしなべて外国語には関心の薄い米国では画期的な出来事だったと言える。ちなみに、最近の欧州連合の調査では、ヨーロッパ人の半数以上が第二言語を習得していると答えたのに対し (ただし、英国人は30%)、米国上院の「2005年を『言語の年』とする決議案」によると、米国人の第二言語習得者は9%とかなり低い (Blake and Kramsch 2007: 247)。

既に触れたが、米国の外国語教育政策を考える場合、欠かせないのが「国防」という発想である。太平洋戦争に続く朝鮮戦争を契機に、米国連邦政府は、国防には外国語に堪能な人材が不可欠であることを認識し、公務員を対象とする外国語能力測定基準作成委員会を発足させた。そして、紆余曲折を経た後、1985年に Interagency Language Roundtable (ILR) による外国語能力基準が定められた⁶。

戦略的とも言える国防目的の外国語教育促進であるから、当然、世界情勢の変化に伴い、重要と見なされる言語が取捨選択される。現在は、アラビア語、韓国語、中国語、パンジャブ語 (インド、パキスタン)、ペルシャ語、フィリピン語、ロシア語の七言語で、これらに政府の補助金が大量に流れるため、欧州言語の教育者を中心に非難の声が上がっている (Phillips 2007: 266-67)⁷。

確かに、こういう政策の有効性は甚だ疑わしい。もし、将来の職が保障されるのであれば、国防のために指定された言語を学ぶ者も出てくるだろうが、実際に政府の外交職につけるのは一握りであり、継承語話者でない限り、大学の四年間で複雑な外交実務を遂行する運用能力にまで到達するのはかなり難しい。「経済政策としては、『敵国』の言語が優遇され、『友好国』の言語は軽視されるという皮肉な結果になっている」と指摘する外国語教育研究者もいる (p. 266)。

バークレー東アジア言語・文化学部は、米国教育省から助成金を受ける「東アジア言語の国立言語資源センター」を有し、学部生だけではなく、大学院生や研究者の言語指導も行っている⁸。当学部では、長い間、三年間の日本語コースが開講されていたが、1994年には四年次レベル、2000年には五年次レベル、2012年には継承語コース (二年次と三年次レ

⁵ 日本文学を多数翻訳したドナルド・キーン、ヘレン・マッカー、エドワード・サイデンステッカーも海軍日本語学校の出身。

⁶ American Council on the Teaching of Foreign Languages (ACTFL) の Oral Proficiency Interview (OPI) はこれに基づいて作成されたものである。

⁷ 日本語は国防上の重要言語には指定されていないが、米国国務省主催の重要言語奨学金プログラムには含まれている。国務省のその他の重要言語は、アゼルバイジャン語 (旧ソ連)、アラビア語、インドネシア語、ウルドゥー語 (パキスタン)、韓国語、中国語、トルコ語、パンジャブ語、ヒンディー語 (インド)、ペルシャ語、ベンガル語 (バングラデシュ)、ロシア語。 <http://www.clscholarship.org/languages/>

⁸ この助成金制度も、元来はロシアのスポートニク打ち上げを危惧した国防省によって設立されたもので、東アジア言語に限れば、2014-2018年度には、全米で15の大学が受領する。 <http://www.ed.gov/news/press-releases/more-633-million-awarded-colleges-and-universities-strengthen-global-competitive>

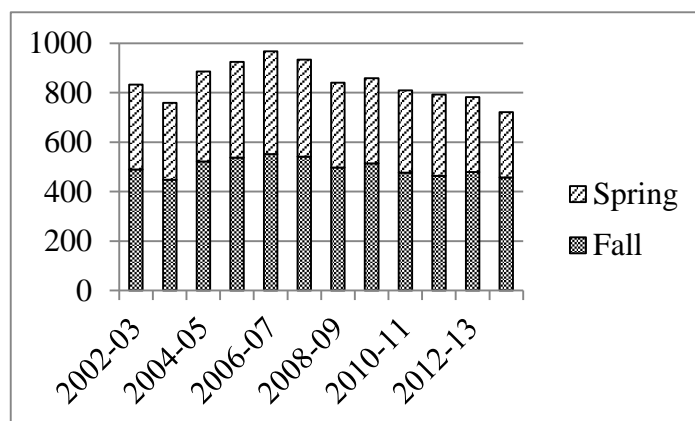
ベルの教材を一年で学習する) が追加された⁹。

バークレー日本語プログラム概要

	週 時間数	目標(日本語能力 試験との比較)	教科書
一年次	5	N5~N4	<i>Elementary Japanese</i> , Tuttle.
二年次	5	N4~N3	『上級へのとびら』
三年次	5	N3~N2	『新・中級から上級への日本語』
四年次	3	N2~N1	
五年次	3	N1~	
継承語	5	N3~N2	『上級へのとびら』 『新・中級から上級への日本語』

最近の学習者数の動向は、以下のグラフに示す。日本語コース受講者総数は2006-2007年度には秋・春学期合計で967人を数えたが、これを頂点に年々減る傾向を示し、2013-2014年度の合計は721人と、ピーク時に比べ200人以上減少した。

バークレー日本語コース受講者の推移



しかし、文学・文化コースも含めると、日本語関係のコース受講者総数は、バークレーの外国語プログラムの中で第三位と健闘している¹⁰。

バークレーにおける言語、文学、文化コースの受講者数トップ10
(2013年秋学期)

	言語	コース数	受講者数
1	スペイン語	14	980
2	フランス語	16	750
3	日本語	14	587
4	中国語	13	575

⁹ ここで、一年次～五年次というのは日本語能力のレベルで、大学一年生(新入生)でも実力さえあれば、一年次のコースを飛び越えて、二年次でも三年次でも能力に見合ったコースを受講できる。

¹⁰ 大学院レベル及び米国の母語である英語の全コースは除く。2013年秋学期に開講された外国語総数は49、受講者総数は5,308名。

5	韓国語	11	398
6	ドイツ語	13	361
7	ポルトガル語	7	228
8	イタリア語	10	190
9	アラビア語	4	188
10	フィリピン語	3	121

一般に、米国大学での日本語学習者数は減少しており、この傾向を反映してか、日本語教育の危機を叫ぶ声さえ聞かれる昨今である。しかし、学習者数の停滞・減少は、本当に危機として捉えるべきなのだろうか。そのような考え方は、高度成長期の「永遠の経済成長」神話を彷彿とさせないだろうか。

日本語学習者が無制限に増加し続けると期待するのは理不尽だと思える。国際化が進めば、多くの地域が国際交流に参加してくることで、多数の言語が国際的に重要性を持つ可能性が出てくる。従って、リング・フランカの需要の増加と共に、多くの、これまで外国語として学ばれることはまれだった言語の学習者も増えてくるだろう¹¹。つまり、外国語の学習者総数自体が大幅に増えない限り、将来、日本語を受講する学生数が減少するのは当然のことだと言える。外国語学習者の目覚ましい増加というのは、学生の自主的選択に任せては起これず、連邦政府の政策や大学の方針によってのみ可能となるが、これについては以下で再び触れる。

次に、なぜ外国語が大学教育に組み込まれているのか、そしてなぜ学生は日本語を選択するのかということを検討してみよう。受講動機を大別すれば、実用目的と教養目的に分かれる。実用目的とは、日本語を習得すれば、就職に有利であり、就職後の可能性も広がるというもので、実用目的の学習者数は、当然、日本の経済動向に左右される。ここで考えなければならないのは、実務を遂行できるまでの日本語運用能力（最低限、日本語能力試験 N2 レベルは必須）を習得するには、米国の学生の場合、初級から始めて三年はかかるという現実である¹²。それにも関わらず、米国大学での学習者の大部分は一年か二年間受講するのみである。従って、実用目的で日本語を選ぶ学生の大部分は目的を達成せずに終わることになる。パークレーの場合、日本語を専攻する学生は三年間の履修が義務付けられており（副専攻は二年間）、三年次コースを終了する学生は、一年次コース開始時に登録する学生数の 20%未滿に過ぎない。

この傾向は日本語に限らず、殆どの外国語に当てはまるようである。米国では、1999 年に教育省の主導の下、外国語教育の「全国学習基準」（National Standards）が発表された¹³。これは、幼稚園から大学四年までの一貫した外国語教育の指針を示したものであるが、あまりにも現実離れしていると、大学レベルの教育者を中心に非難が起こっている

¹¹ 米国現代語学文学協会（Modern Language Association of America）の 2009 年の調査によると、2006 年から 2009 年の間に米国大学で 10%以上学習者が増加した言語は、古典語とアメリカ先住民言語を除いて、アメリカ手話、アラビア語、ウォロフ語（セネガル）、オランダ語、韓国語、ギリシャ語、スワヒリ語、中国語、チェコ語、日本語、パンジャブ語、ヒンディー語、ヘブライ語、ペルシャ語、ポルトガル語、ヨルバ語（西アフリカ）、ルーミア語の十七言語（Furman et al. 2010: 19, 40-41）。

¹² これまでに、当日本語プログラムの初級から履修を始めて、三年間で日本語能力試験 N1 レベルに達した学生も複数いるが、それは例外であって、四年間学習しても N1 には程遠い学生も多い。

¹³ National Standards の和訳は以下のサイトからダウンロードできる。

http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/syllabus/pdf/sy_honyaku_9-1usa.pdf

(Byrnes 2012)。米国では、外国語の殆どは、幼稚園どころか高校レベルですら開講されていない。従って、殆どの学生は、大学に入って始めて選択した言語を一から学ぶことになるが、それにも関わらず、学生の大部分は一年ないし二年しかその言語を学習しない。幼稚園から大学四年までの十六年間の一貫教育を想定する学習基準と現状との間には、埋めようもないギャップが存在し、大学レベルでこの基準を考慮してカリキュラムを作成している大学は皆無に近い¹⁴。

米国では、大学レベルだけに絞っても、想像を上回る多様性が認められる¹⁵。一部の大学は政府から多額の助成金を受けているが、殆どの大学には助成金は回らない。また、多数の日本人・日系人が在住する地域にあるという利点から多くの継承語学習者を擁する大学もあるが、殆どの大学では継承語話者は、そのためのコースを開講できるほどは存在しない。ある大学では、学生は大学教育を受ける準備ができておらず、教師は、教育内容の充実どころか、どのようにして授業時間中、学生の興味を維持し続けるかに全精力を注がなければならない。その一方では、クラスの殆どの学生が大学院進学を志し、方向さえ示せば自主的に学習してくれる大学もある。この様に多様化している大学環境に共通した指針を設定するというのは、指針を最低基準と解釈しない限り意味を持たない。(上限は、各大学の自主性に任せればいい。) それにも関わらず、1999年の政府指針は最低基準からは程遠い、野心に満ちたものであった。

筆者は1993年からバークレーの日本語プログラムのコーディネーターを務めており、日本語教育全般のカリキュラム作成を担当しているが、就任当初は、日本のバブル経済破綻の影響を受け、米国の多くの大学で日本語学習者数が激減していた。新聞社が三社も現状取材に来たほどである。しかし、当校での学習者数はさして変わりはない。これは、当校には教養目的の学生が多かったのだと推測され¹⁶、日本語はフランス語やドイツ語などの西欧語と同じように捉えられているのではないかと思えた。これらの西欧語の学習者数はかなり安定しており、フランスやドイツの経済事情によって激しく揺れ動くことはない。また、中国語や韓国語の受講者の多くは継承語話者であるのに対し、日本語の継承語話者は、当校では極めて少ない。西欧語も、隣国メキシコの公用語であるスペイン語を除いては、継承語話者の割合は極めて低いという共通点もある。つまり、西欧語のように、実用性というよりは、純粋な教養として学ぶ学生が多かったと言える。昔の日本文化の象徴だった、『源氏物語』、能、茶の湯、禅思想等が、漫画、アニメ、ビデオゲームに代わったということなのだろう。

言語教育者としての我々は日本の経済状況を予測することはできない。従って、日本の経済状況によって激しく増減する学習者を主な対象としてカリキュラムを組むことは賢明な策とは思えない。まして、実用目的の学習者の多くは、目的を達成する前に脱落してしまうという現状を直視しなければならない。

最後に、教養としての外国語教育を考察してみよう。「教養」とは、「学問・芸術などを十分に身につけることによって、自己を普遍的な文化の担い手としての人格に高めていくこと」と定義され(広松他 1998: 351)、専門的知識とは対比する、その根底をなすものであ

¹⁴ 一方では、この学習基準に触発されて、高校までの日本語教育が充実してきたと指摘する声もある。バークレーでは、かつては、高校で四年間日本語を学習しても、主に習得漢字数の不足から、一年次のコースから始めなければならない学生が殆どであったが、最近では直接二年次に入れる学生が増えてきている。しかし、残念なことに、日本語を教える中学・高校の数は減少の傾向にある。

¹⁵ 真嶋(2007)は、ウィスコンシン大学マディソン校、ジョージア大学、バークレーの三大学の日本語教育の実情を比較し、米国での多様性を紹介している。

¹⁶ この経済不況の影響を最も強く受けたのは、北カリフォルニアでは community college (二年制大学)の日本語コースであり、かなりのコースがキャンセルされた。

ると考えられる。大学審議会（1998）は、教養教育の理念・目標は「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることが出来る能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」としている。つまり、物を考える際に共通して使える手段を身に付けるのが教養だということになる。

教養に欠かせないのが外国語である。これは、外国語を学ばない限り、母語を客観的に見つめることはできず、従って、言語がどのように機能しているのかを正確に把握することは困難だからである。言語は単に伝達に使われるのみならず、創造的思考や自分が身をおく世界の通時的・共時的理解に欠くことのできない手段であり、言語を理解することは、全ての学習の基本になると言える。自国の中だけではなく、国際的に活躍できる人間の育成を掲げない大学は、もはや、存在しないし、それらの大学は独自の外国語教育指針を真剣に検討しなければならないのは明白だろう。

このような外国語教育の必要性は、よく提唱されてはいるが、非常に抽象的であるため、日本語教育に関する研究で深く取り上げられることは少ないように見える。教授法、教材論、評価法、教師養成法等の研究の重要性を否定する意図はまったくないが、将来の日本語教育の発展を考える際、この外国語教育一般の必要性・妥当性、並びに数ある外国語の中から日本語を選択する優位性を具体的なデータに基づいて考察する研究は、今後の教育のあり方を考える際、不可欠ではないだろうか。

既に述べたが、将来、自主的に外国語を学習する学生が飛躍的に増加するということは、特に英語圏の国では、ありえないと思う。「世界中が皆、英語を話すのに、どうして自分が外国語を学ばなければならないのだ」と考える英語母語話者は多い。（その意味では、英語母語話者は不遇だと言える。）事実、学習者数の増加は、政府や各大学の方針で推奨されない限りは難しい。そのためには、日本語教育推進（アドボカシー）活動が必要となるが、その際欠かせないのが外国語教育一般の必要性・妥当性の学術的研究である。

バークレーには、六つのカレッジ・スクールがあるが、その殆どは、外国語の履修を義務付けており、この義務は以下の方法で満たすことができる。

高校レベル

- 高校三年次コースを C-以上の成績で終了。
- 大学進学適性試験（SAT II）の成績 550 以上（1995 年まで）または、590 以上（1995 年以降）。
- 高校上級コース試験（Advanced Placement Exam）の成績 3 以上。
- 国際バカロレア（International Baccalaureate Higher Level Examination）の英語を除く外国語試験成績 5 以上。
- 英国の全国統一試験（General Certificate of Secondary Education）、A レベル、O レベル外国語試験の成績 C 以上。

大学レベル

- バークレーないし他大学の外国語コースの春学期（二学期目）を C-以上の成績で終了。
- バークレー外国語学部が設ける外国語能力試験合格。

現在、人文科学分野（College of Letters and Science）では、このシステムの改定が検討されており、提案の一つとしては、留学生も含む全ての学生に大学レベルでの一年間の外国語履修を義務付けるというものである。これは、高校と大学とでは外国語教育の目標が自ずと違うという、もっともな理由からであるが、考慮しなければならないのは、そうなる、「高校でいくら外国語を学んでも、大学でまた一年間受講しなければならないのなら、上級コースは取らない」という学生が増え、高校レベルでの外国語教育が脆弱化する

危険性があるということである。現在、バークレーに進学するには、高校での二年間の外国語履修が必須であるが、高校教育の脆弱化を回避するため、高校での外国語履修を三年間に延長する案が補足されている。

デル・ハイムズ (Hymes 1971) は、外国語によって、学習者は新たなアイデンティティ (自己同一性・帰属意識) を得ると指摘した。これは、極めて示唆に富んだものである。筆者は、職業上は外国語である英語を多用しているが、英語を駆使するには、英語話者の理論や習慣を理解し、「共感」することが欠かせない。傍観者でいては、実務に耐える言語運用レベルには達しえない。(しかし、米国文化の全てを賞賛して取り入れる必要はないし、むしろ、鋭く批判せざるをえない場合もある。) 異文化の「共感を伴う理解」は、そこで話されている言語を学ぶことなしに達成するのは不可能なのではないだろうか。

その事例として挙げると、太平洋戦争中、海軍日本語学校に志願した若きアメリカ人たちは、日本語が好きだったわけではなく、日本を打倒するため、敵国の言語として日本語を学んだわけである。しかし、彼らの多くは、その過程で日本語・日本文化に対する深い愛着を育んでいったに違いない。だからこそ、戦後も日本語・日本文化の学習を続け、大学で教鞭を取る者が多数育ったのである。政治的にも経済的にも、共感に基づいた国際交流が必要な現在、それを可能にする最も有効な手段としての外国語教育は高く評価されるべきである。

一方、クレア・クラムシュ (Kramsch 1993, 2009) は、外国語を学習することによって得られる「第三の場」という概念を提唱している。これは、母語に基づく視点でもなく、外国語に起因する視点でもなく、その両者の間に立つだけが持てる、第三の視点である。ハイムズの共感的視点に比べると、突き放した、覚めた視点と言える。クラムシュに拠ると、外国語教育が目指すところは、母語話者模倣者の養成ではない。つまり、外国語教育はそれらの母語話者たちの文法的法則・言語使用の習慣を習得し、服従する者たちの育成ではなく、むしろ、言語の伝統的使用を根本的に覆す可能性のある話者の育成である。これも極めて示唆に富んだ考え方であり、最近では、クラムシュの理論に基づいた日本語教育研究も発表されるようになってきている¹⁷。

これらの、時には相反する視点 (思考の基点) の習得を促す日本語教育の利点を政策・方針を決定する (従って、教育資金の流れを決定する) 機関に対し説得できる理論構成を考えなければならない時期に来ているのは明白である。ここ数年、米国では、中国語や韓国語に押されて、日本語学習者数が減少しているという意見を多く聞く。外国語教育の意味を考える際、東アジアの言語は皆、同等なのだろうか。英語を母語とする学習者にとって、日本語を選択するべき理由は何なのだろうか。これらは、多数の外国語コースが学習者増加を競いあう現状の中、米国日本語教師全てが真剣に取り組まなければならない課題である。

引用文献

Blake, Robert, and Kramsch, Claire. 2007. Guest editors' introduction. *The Modern Language Journal* 91: 247-283.

Byrnes, Heidi. 2012. Of frameworks and the goals of collegiate foreign language education: critical reflections. *Applied Linguistics Review* 3: 1-24.

¹⁷ パネル：日本語教育における言語、文化、アイデンティティの多様性. American Association of Teachers of Japanese 2014 Annual Spring Conference. <http://www.aatj.org/resources/conferences/2014/spring/AATJ2014SpringConferenceProgramWithAbstracts.pdf>

- Department of the Navy. 1976. *Guide to United States Naval Administrative Histories of World War II*. <http://www.history.navy.mil/library/guides/guideadminhistwwii.htm>.
- Furman, Nelly, David Goldberg, and Natalia Lusin. 2010. Enrollments in Languages Other Than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2009. Modern Language Association. http://www.mla.org/pdf/2009_enrollment_survey.pdf.
- 広松渉、子安宣邦、三島憲一、宮本久雄、佐々木力、末木文美士編. 1998. 『岩波哲学思想辞典』. 岩波書店.
- Hymes, Dell. 1971. *On Communicative Competence*. Philadelphia: University of Philadelphia Press.
- Kramsch, Claire. 1993. *Context and Culture in Language Teaching*. Oxford: Oxford University Press.
- Kramsch, Claire. 2009. Third culture and language education. In Vivian Cook (ed.), *Language Teaching and Learning*, 233-54. London: Continuum.
- 真嶋潤子. 2007. 大阪外大のアメリカ協定校における外国語教育視察報告. <http://majimajunko.sakura.ne.jp/bukosite/Aufsaeetze/2007d.html>
- Miura, Akira. 1998. Japanese language teaching in the U.S.A: A historical overview. *Breeze* 18: 2-9.
- Phillips, June. 2007. Foreign language education: Whose definition? *The Modern Language Journal* 91: 266-268.
- 大学審議会. 1998. 21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－(答申). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315932.htm
- Takaki, Yasaka. 1935. *Japanese Studies in the Universities and Colleges of the United States*. Honolulu: Institute of Pacific Relations.
- Walton, Ronald. 1993. Japanese language in US high schools: A new initiative. *The Modern Language Journal* 77: 522-523.